

(仮訳)
日米メコン電力パートナーシップ
(JUMPP: Japan-United States Mekong Power Partnership)

令和元年 8 月 2 日

日本と米国は、地域の安定と発展に不可欠である、インド太平洋地域における透明性、自由で公正な競争及び電力供給の自由な流れを重視する。日本と米国は、「質の高いインフラ投資に関する G20 原則」に従い、メコン諸国の人々の需要に見合う、より持続可能な電力セクターと質の高いエネルギー・インフラ開発を維持・推進するために、メコン諸国と連携することを誓う。「日米メコン電力パートナーシップ（以下、「本パートナーシップ」と言う。）」は、日米両国間の永続的な経済・エネルギー安全保障パートナーシップの一部を成すものである。メコン諸国における電力需要は毎年 6～7% ずつ増大していくことが予測されている。本パートナーシップは、メコン諸国が安全で、負担可能で、信頼できる電力に対する需要を満たし、かつ、地域の電力取引と統合を推進することを支援するものである。

本日、米国は、米国議会と協働しつつ、メコン諸国によるエネルギー安全保障の追求及びメコン諸国の国民の信頼できる電力アクセスを支援するため、アジア・エッジ（エネルギーを通じたアジアの開発と成長の促進イニシアティブ）の下で、まず 2,950 万米ドルをまず拠出する意図を発表した。日本は、米国によるこの発表を歓迎し、相互補完的な形で取り組む意志を表明した。

本パートナーシップは、自由で、開かれた、安定した、ルールに基づくメコン地域の電力市場を通じてカンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ及びベトナムの経済成長を促進する。日米両国政府は、メコン諸国が組織面、規制面の枠組を改善し、電力セクターのガバナンスを強化し、メコン地域の電力市場への民間投資の開放を後押し、地域横断的な電力取引を促進することを引き続き支援する。

本パートナーシップを通じ、日本と米国は、メコン地域のエネルギー安全保障と地域統合を支援し、新たに採択された「質の高いインフラ投資に関する G20 原則」を推進するため、東南アジア諸国連合（ASEAN）、アジア開発銀行（ADB）、世界銀行、国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）、国連開発計画（UNDP）その他のパートナーと協働する。

本パートナーシップは、日米戦略エネルギーパートナーシップ（JUSEP）、アジア・エッジ及び「東京戦略 2018」の目標を後押しするものである。本パートナーシップはまた、エーヤワディー・チャオプラヤ・メコン経済協力戦略（ACMECS）の枠組のう

ち、特にACMECSマスタープラン（2019～2023）のエネルギー・インフラ及び連結性に係る目標に貢献するものである。更に、本パートナーシップは、地域における継続的な経済成長の基礎を固めるためのエネルギー・インフラとASEANにおける電力市場統合とガバナンスを重視する「ASEAN連結性マスタープラン2025」を支援するものである。加えて、本パートナーシップは、域内連結性の強化と市場統合を通じて地域のエネルギー安全保障を強化するため、ASEAN電力網イニシアティブと、ASEAN電力会社・公社連合組織（HAPUA）を含む関連実施主体を支援する。

日本と米国は、メコン諸国が自身の電力供給を確保することを支援することの重要性と、自由でエネルギー安全保障が確保されたメコン地域を目指して技術協力や能力構築支援等の各種協力を行う事への共同のコミットメントを確認した。

（了）